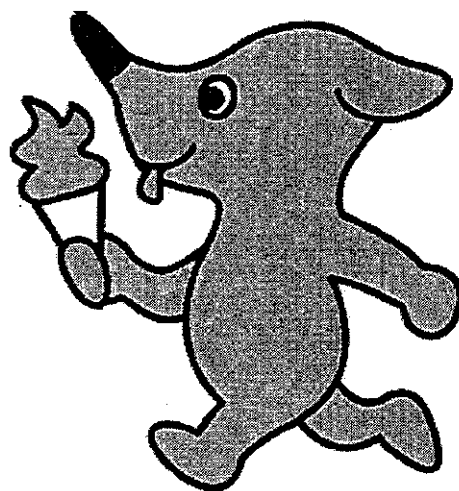


平成 22 年 度

当 初 予 算 案 に つ い て



ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会
マスコット「チーバくん」

千 葉 県

目 次

I	当初予算編成の基本的な考え方	1頁
II	一般会計の状況	
1	概要	5頁
2	歳入の状況	6頁
3	歳出の状況	7頁
4	地方債の状況	8頁
III	主要事業	
1	子どもの育成支援	9頁
2	高齢者・障害者福祉の充実	11頁
3	医療体制の整備	13頁
4	経済・雇用対策の拡充	16頁
5	安全・安心の確保	18頁
6	学校教育・スポーツの振興	22頁
7	観光振興と地域活性化	25頁
8	農林水産業の振興	26頁
9	良好な自然・生活環境づくり	30頁
10	社会基盤の整備・まちづくり	32頁
	[資料]	
1.	会計別予算規模	37頁
2.	一般会計当初予算の概要	38頁
3.	当初予算の状況(グラフ)	39頁
4.	歳出(目的別)の状況	40頁
5.	部別主要事項	41頁

I 当初予算編成の基本的な考え方

- 新たな総合計画の基本理念である「暮らし満足度日本一」の実現に向けた施策を実施すること
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を県民総参加で成功させるとともに、これを契機として千葉県の魅力を県内外に発信し、観光客の増加や県産農林水産物の知名度向上につなげること
- 依然として厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、新年度当初予算と平成21年度2月補正予算とを一体的に編成することにより、切れ目のない経済・雇用対策を実施すること

(1) 「暮らし満足度日本一」の実現に向けた施策の実施

平成22年度は、中長期的な視点に立った県政運営を行うための基本方針となる新たな総合計画の初年度であることから、その基本理念である「暮らし満足度日本一」の実現に向けた第一ステップとして、さまざまな施策を展開してまいります。特に県民からの要望が多い子どもの育成支援、福祉・医療や学校教育の充実などの施策について重点的に取り組みます。

〔子どもの育成支援〕

- これまで小学校就学前までの子どもを対象としていた医療費助成については、平成22年12月から対象者を小学校3年生までに拡大します。また、待機児童の早期解消を図るため、民間保育所の施設整備費に県単独の上乗せ助成を行うとともに予算を大幅に増額し、保育所の整備を促進します。さらに、放課後の子どもたちの生活や遊びの場の確保、安全・安心な居場所づくりのために市町村が行う事業を支援するほか、子ども手当の創設に伴う県負担分を措置します。

○子ども医療費助成事業	38億74百万円
○保育所の整備促進	43億67百万円
○放課後児童健全育成事業	11億87百万円
○放課後子ども教室推進事業	64百万円
○子ども手当支給事業	136億57百万円

〔福祉・医療の充実〕

入所希望者が多い特別養護老人ホームの建設について補助単価を引き上げるとともに予算を大幅に増額し、緊急的に施設の整備を進めます。また、急速な高齢化の進行に伴い、顕在化する住まい・地域コミュニティ・介護サービス等の諸課題に対応するため、今後の高齢社会における福祉と住まいのあり方に関する調査・分析を行います。さらに、在宅で生活する重症心身障害児（者）を介護する家族の負担の軽減を図るため、県内5ヶ所に重症心身障害児（者）が短期入所できる施設の確保を図ります。

このほか、東総地域の中核的な公的医療機関である旭中央病院の施設整備に対する助成を増額するとともに、周産期母子医療センターや小児医療施設の施設整備に対し助成するなど、医療体制の一層の充実を図ります。

○特別養護老人ホーム建設事業補助	48億円
○高齢社会における福祉と住まいのあり方研究事業【新規】	6百万円
○重症心身障害児（者）短期入所特別支援事業【新規】	5百万円
○公的医療機関整備事業補助	18億49百万円
○周産期医療施設に対する助成の拡充	6億43百万円
○小児医療施設施設設備整備事業補助【新規】	56百万円

〔学校教育の充実〕

私立高等学校及び私立幼稚園に対する経常費補助金について県単独の補助単価を増額し、保護者負担の軽減を図ります。また、公立高等学校の無償化に対応し、私立高等学校等に通う生徒の授業料の一定額を助成します。

また、「千葉県の教育を元気にする有識者会議」からの提言を受け、本県の道徳教育を一層充実させるための指導のあり方や効果的な教材の開発などについての検討を行います。さらに、千葉県独自の指導書に基づく問題を作成・配信し、教員の授業づくりを支援するとともに、中学生の学習意欲の向上を図ります。

このほか、特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用し、分校・分教室の整備を推進するとともに、疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒に配慮し、特別教室にも空調設備を整備します。

○私立学校経常費補助（一般補助）	333億12百万円
○私立高等学校等就学支援事業【新規】	60億円

○道徳教育推進プロジェクト事業【新規】	2 百万円
○「ちばのやる気」学習ガイドの評価問題配信事業【新規】	4 百万円
○特別支援学校分校・分教室整備事業	1 億 2 百万円
○特別支援学校特別教室空調設備整備事業【新規】	60 百万円

(2) 国体の成功とこれを契機とした千葉県の魅力発信

平成 22 年度は、第 65 回国民体育大会、第 10 回全国障害者スポーツ大会が開催されます。618 万県民が一丸となって、全国から訪れる方々を「最高の笑顔」と「心のこもったおもてなし」でお迎えし、本県に訪れたすべての皆様に喜んでいただけるような大会を目指します。

また、千葉県は豊かな自然環境に恵まれるとともに、東京ディズニーリゾートや成田山新勝寺をはじめとする多くの観光資源を有しています。新鮮で美味しい農林水産物も豊富で、落花生、ネギ、大根、梨、イセエビなど日本一を誇るものも数多くあります。国体・障害者スポーツ大会が開催されるこの機を捉え、千葉県が持つこれらの数々の魅力を全国に発信し、観光客の増加、農林水産物の知名度の向上を図ってまいります。

さらに、全国から訪れる方々が本県で気持ちよく滞在・観光できるように観光施設や道路等の整備を一層推進するとともに、アクアラインを活用した魅力づくりにも積極的に取り組んでまいります。

○国民体育大会開催事業	49 億 29 百万円
○全国障害者スポーツ大会開催事業	13 億 59 百万円
○千葉の魅力発信推進事業【新規】	1 億 40 百万円
○観光立県全国キャンペーン事業	35 百万円
○県産農林水産物魅力発信事業	30 百万円
○東京湾アクアライン料金引下げ社会実験	15 億円
○南房総観光道路ネットワーク強化事業	11 億 19 百万円
○観光地魅力アップ緊急整備事業	1 億 50 百万円
○アクアライン料金引下げを活用した観光プロモーション【新規】	19 百万円
○宿泊・滞在型観光推進事業【新規】	20 百万円

(3) 2月補正予算との一体的編成による切れ目のない経済・雇用対策の実施

依然として厳しい経済・雇用情勢が続き、更なる景気の悪化も懸念される状況の中、県民の暮らしを守るため、新年度予算が執行されるまでの間も切れ目なく経済・雇用対策を実施する必要があります。

このため、平成22年度当初予算において、中小企業振興資金の融資枠の拡大など経済・雇用対策を拡充するとともに、平成21年度2月補正予算においても国の二次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」などを活用して、事業の前倒しや比較的小規模な公共事業等の追加を行い、年度当初の受注減の回避と新年度予算への円滑な移行を図り、地域経済の活性化につなげてまいります。

○中小企業振興資金事業（融資枠の拡大）	1,600億円
○チャレンジ企業支援センター（仮称）の設置【新規】	3億70百万円
○緊急雇用対策	116億10百万円
○離職者等生活・就労等支援対策事業【新規】	18億円

[平成21年度2月補正]

○地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用事業 （主なもの）	45億33百万円
・舗装道路修繕事業	9億円 (22年度当初予算と合わせ52億37百万円)
・橋りょう修繕事業	2億30百万円 (22年度当初予算と合わせ11億80百万円)
・交通安全施設整備（信号機）	3億2百万円 (22年度当初予算と合わせ90億13百万円)
・県立学校施設整備事業	13億73百万円
・県立体育施設整備事業	1億83百万円
・警察施設整備事業	4億26百万円

【地域活性化・きめ細かな臨時交付金】

平成21年12月8日に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づき創設された交付金。各自治体においては、この交付金を活用し、危険な橋りょうの補修、景観保全の必要性の高い地域における電線の地中化や都市部の緑化、森林における路網整備などといったきめ細かなインフラ整備事業を実施することにより、地元の中小企業、零細業者の受注に努め、地域活性化等に取り組むよう求められている。千葉県への配分額は41億92百万円。

Ⅱ 一般会計の状況

1 概要

(1) 予算規模

一般会計の当初予算規模は、1兆5,334億83百万円で、「経済危機対策」を実施した前年度6月現計予算とほぼ同程度（前年度比▲0.5%）の規模となっています。

(2) 歳入（6頁参照）

歳入については、景気の低迷等により県税が大幅な減収となる一方で、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）は、全国ベースで3.6兆円、17.3%の増額となったことに伴い、大幅に増加する見込みです。なお、臨時財政対策債は大幅に増加するものの、地方交付税についてはほぼ前年度並みとなる見通しです。

※実質的な地方交付税（全国）	24.6兆円（前年度比+3.6兆円、+17.3%）
うち地方交付税	16.9兆円（前年度比+1.1兆円、+6.8%）
臨時財政対策債	7.7兆円（前年度比+2.6兆円、+49.7%）

(3) 歳出（7頁参照）

歳出については、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたこと、直轄事業負担金の廃止に向けた見直しが進められたことなどから、投資的経費は大幅に減少しています。また、人件費は給与改定に伴う影響などにより減少する見込みです。

一方で、子ども手当の創設や国体等の開催経費の増額などにより、社会保障費やその他消費的経費については増加しています。

(4) 年間収支

平成22年度の年間収支については、歳入では県税が大幅に減少するものの、地方交付税等は増加する見込みであること、一方、歳出では社会保障費や国体等開催経費などが増加するものの、それらを上回る人件費や投資的経費などの減少が見込まれることなどから、前年度と同規模の退職手当債を活用することにより、現段階では何とか必要な財源を確保することができ、財源不足は生じない見通しです。

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
県 税	617,293	716,508	<u>▲99,215</u>	▲13.8
地 方 譲 与 税	57,267	37,687	19,580	52.0
地 方 交 付 税 等	327,000	265,500	61,500	23.2
うち 地方交付税	144,000	145,500	▲1,500	▲1.0
うち 臨時財政対策債	183,000	120,000	63,000	52.5
地 方 特 例 交 付 金	8,800	8,686	114	1.3
国 庫 支 出 金	168,635	170,658	▲2,023	▲1.2
県 債 (臨時財政対策債を除く)	[272,736] 89,736	[225,676] 105,676	[47,060] ▲15,940	[20.9] ▲15.1
繰 入 金	39,591	160,105	▲120,514	▲75.3
諸 収 入	191,994	31,010	160,984	519.1
そ の 他	33,167	45,694	▲12,527	▲27.4
合 計	1,533,483	1,541,524	▲8,041	▲0.5

注1 21年度は、6月現計の額。

2 県債の〔 〕は臨時財政対策債を含む額。

- (1) 県税は、長引く景気の低迷により、法人関係税や個人県民税が大幅に減少することなどから、前年度に比べ約992億円の減となる見込みです。
- (2) 地方譲与税については、平成20年度の国の税制改正により創設された地方法人特別譲与税が平年度化されることに伴い、前年度に比べ約196億円の増となっています。
- (3) 地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債）については、21年度の交付実績や地方交付税総額の伸率などから、前年度に比べ615億円増加する見込みです。
- (4) 県債は、臨時財政対策債が大幅に増加したことから、前年度に比べ約471億円の増となっています。しかし、臨時財政対策債を除く地方債については、投資的経費を抑制したことから、約159億円の減となっています。
- (5) 繰入金と諸収入については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、金融機関からの預託金の返還に係る歳入区分が「特別会計繰入金」から「貸付金返納」へと変更になったことにより、繰入金については大幅な減、諸収入については大幅な増となっています。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
人 件 費	599,238	610,766	▲11,528	▲1.9
うち退職手当	64,600	65,075	▲475	▲0.7
物 件 費	33,067	33,465	▲398	▲1.2
社 会 保 障 費	179,364	161,601	17,763	11.0
そ の 他 消 費 的 経 費	384,434	216,673	167,761	77.4
投 資 的 経 費	149,540	182,337	▲32,797	▲18.0
普通建設事業費	125,016	142,826	▲17,810	▲12.5
うち補助	76,587	90,218	▲13,631	▲15.1
うち単独	48,429	52,608	▲4,179	▲7.9
直轄事業負担金	20,461	35,144	▲14,683	▲41.8
公 債 費	169,122	170,616	▲1,494	▲0.9
繰 出 金	13,244	160,401	▲147,157	▲91.7
そ の 他	5,474	5,665	▲191	▲3.4
合 計	1,533,483	1,541,524	▲8,041	▲0.5

注 21年度は、6月現計の額。

- (1) 人件費は、平成21年度の給与改定や職員の若返りに伴う影響などにより、前年度に比べ約115億円の減となっています。
- (2) 社会保障費は、国の子ども手当の創設や介護職員処遇改善等臨時特例基金等の基金を活用した事業の増などにより、約178億円の増となっています。
- (3) その他消費的経費については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、金融機関への預託金の歳出区分が「一般会計繰出金」から「貸付金」へと変更になったこと、国体等の開催経費が増額となったことなどから、約1,678億円の大幅な増となっています。
- (4) 投資的経費のうち普通建設事業については、国庫補助事業が大幅に抑制されたことなどにより約178億円の減、直轄事業負担金については、制度廃止に向け大幅な見直しがなされたことなどから約1.47億円の減となっています。このため、投資的経費全体では、約328億円、18%の大幅な減となりました。
- (5) 繰出金については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、大幅な減となっています。

4 地方債の状況

(1) 県債発行額について

平成22年度の県債の発行額は2,727億円であり、前年度6月現計に比べ471億円の増加となります。これは地方交付税の振替である臨時財政対策債が630億円増加することによるものであり、臨時財政対策債を除く建設地方債等については159億円の減少となっています。

〔県債発行額の状況〕

(単位：億円)

区 分	22年度 当初予算 ①	21年度 6月現計 ②	増減 ①-②
建設地方債等	897	1,056	▲159
建設地方債	647	806	▲159
退職手当債	250	250	
臨時財政対策債	1,830	1,200	630
計	2,727	2,256	471

(2) 県債残高について

平成22年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆6,481億円(県民一人当たり43万2千円)となる見込みであり、前年度に比べ1,474億円増加します。しかしながら、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高(下表①)については、年々減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
建設地方債等①	17,973	17,855	17,769	17,733	17,577
建設地方債	17,657	17,279	16,933	16,606	16,209
退職手当債	316	576	836	1,127	1,368
臨時財政対策債等②	4,735	5,220	5,975	7,274	8,904
計(①+②)	22,708	23,075	23,744	25,007	26,481
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	1,203	1,517	1,932	2,178	2,441

注1 20年度までは決算額、21年度は2月補正後見込み

2 臨時財政対策債等 … 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債